

金子ハルオ

## 『国民所得と生産的労働』

日本評論社 1966・10 218 ページ

## 1

生産的労働とは何かという問題をめぐっての論争は、マルクス経済学においても、もっとも活発な論議を生んだ分野の1つであった。しかし、他の論争分野、例えば価値論争、恐慌論争、窮乏化論争、国際価値論争などの諸分野においては論争を通じての成果が単行本の形で結実していたが、生産的労働論争については、不思議と「不生産的」であった。ここに論争の積極的推進者であった金子ハルオ氏によって、論争を展望し集約しつつ、氏独自の見解を積極的に示され、論争に「終止符的解決」をあたえようとする優れた著作が上梓されたことは、論争史上、極めて画期的な意義をもつものといえよう。

著者の積極的見解は書きおろし部分である第2章の「カール・マルクスにおける生産的労働の概念」において示されている。さらにその見解は、スミスの批判的分析(第2章)を基礎としている(この部分は、教えられるところが多かった)。また氏の見解を基礎として、従来の論争の批判的総括(2章の補章)と最新の研究論文についての批判的分析が試みられている(第3章)。特に最近きわめて優れた分析を示されている西川清治氏、長岡豊氏の論文批判は、結論は別として非常に興味ある部分であった。全体を通じて、本書の論争展望は極めて広範である。また論点の提示や整理も、氏の見解からすれば、極めて的確であり、文献的考証も密度の高いものであるようにみられた。著者の多年の研究の優れた結果として極めて水準の高い労作であることではほとんど異論のないところであろう。

## 2

本書の具体的内容に入ってゆくなれば、教えられた点も少くなかった。例えば、スミスの生産的労働概念の批判的分析は興味深かったし、生産的労働概念図表の緻密化(167 ページ)も教えられるところが少なかった。またサービス概念の指摘(110 ページ)や国民所得概念の批判(165 ページ以下)も示唆を受けたし、細かい注記における批判的指摘を一々列挙すれば無数にあげることがで

きるであろう。全体を通じて、示唆を受けた点が少くなかった。

しかし他面、残された問題点も少ない。特に筆者の基本的見解について残念ながら相当の扨格があることに気付いた。筆者は生産的労働の問題を「社会的総資本の再生産の観点から把握しなければならず」(p. ii)、資本主義生産の総過程は、「一方では資本主義社会での物質的財貨の生産・分配過程であり、他方では社会的総資本による剰余価値の生産・分配過程である」(p. 122)から、「生産的労働の本源的規定と歴史的規定とを統一して内包している」(p. 17)と主張される。この指摘それ自体は問題はない。しかしながら、このような論点を基本的立場として主張される意義はどこにあるのだろうかという問題が残らざるをえない。

生産的労働論争の焦点は、生産的労働と不生産的労働とを区別する基準は何かという問題であった。その基準としては周知のように物質的財貨を生産する労働が生産的であるという本源的規定と、剰余価値を生産する労働が生産的であるという歴史的規定とが提出されていた。この両規定からすれば、物質的財貨を生産する労働が、産業資本の下に服属し、剰余価値生産をおこなうばあいは問題がない。何れの規定からも生産的労働である。しかるに、物質的財貨の生産にたずさわらないサービス労働が、資本の下に服属したばあいには問題が生ずる。物質的財貨を生産しないので、本源的規定からは不生産的であるが、歴史的規定からは「生産的」にあらわれるという問題が生じる。そこにサービス労働については両規定の対立がみられるのである。このような問題について、再生産表式は果して積極的な意義や基準をあたえるものであろうか。再生産論ではむしろサービス労働やその他の不生産的労働は最初から除外され、物質的財貨を生産する労働のみが前提とされているのである。したがって、サービス労働が本源的規定からは不生産的であり、歴史的規定からは「生産的」にみえるという問題を解決することにはなりえないのではなかろうか。

## 3

この問題は、既にア・バリツェフ、野々村一雄、山田秀雄、石井彰次郎の諸氏によってもふれられている社会的観点と個々の資本家の観点との明確な理解によって始めて解決されるものと思われる。すなわち、結論のみを示せば、社会的観点とは「産業資本の観点」であり「資本一般」の論理段階であり、「個々の資本家の観点」とは「個別資本の競争の観点」であり、「競争論」の論理段

階である(論証は、拙稿「サーヴィス労働と生産的労働」『保険の近代性と社会性』65年所収参照)。サービス労働が生産的にみえるのは、本質論=資本一般の段階では不生産的であるにもかかわらず、現象論=競争論においては「生産的」に現象し、逆転してあらわれるからにすぎない。そこに神秘化があらわれ、物神的性格がみられる。またそこにブルジョア・イデオロギー批判の基礎が潜んでいるのである。しかるに、金子氏は、社会的観点を「社会的総資本の再生産過程の立場」(p. 191)と理解され、資本論の上向法の過程における論理の発展を重視されないところに問題があるように思われる。

この資本論の上向法の論理段階の問題については、さしあたり2点のみを述べて詳細な問題は割愛しなければならない。第1点。金子氏は、資本論第3巻では競争論が含まれつつも資本一般の論理段階にあることを主張されている(p. 189)。この点はいわゆるプラン問題の一部であるが、一般論としてはすでに佐藤金三郎氏の優れた研究(「『経済学批判』体系と『資本論』」『経済学雑誌』第31巻第56号)によって基本的な解決があたえられているとみてよいのではないと思われる。問題は、生産的労働の規定に関してであるが、この規定をめぐっては、競争論が第3巻に含まれていることを重視する必要がある。なお細かい点に入るが、同氏の指摘される「競争に関する特殊研究」(p. 189)についての留保文句は、その他の個所(例えば *Das Kapital*, III, S. 343)にもみられるが、第3巻と第1巻との執筆順序とプランの変遷問題についての考証の問題が残されるのであるまいか(例えば、1868年3月6日付のクーゲルマン宛のマルクスの手紙では「競争の分析」が資本論に含まれてくることが指摘されている)。次に第2点。金子氏が社会的観点を再生産論として理解されるのは、上向法における再生産論の位置付けに困難な問題が潜んでいるためであろう。この点の考証も私の旧稿では全く不十分であったが、周知のように再生産表式は、マルクスの資本論研究途上においては62年以降に問題とされ、あとから登場してきたのである。したがって川端久夫氏も指摘されるように、「1つの資本」を想定する資本一般の論理段階に含み難い面もあるが、表式が価格ではなく、価値によって分析されているところから本質分析に含まれるものと考えた次第である。しかし重要なことは、社会的観点と個別資本家の観点が再生産表式における社会的総資本とそれを構成する個々の個別資本との関係ではないということである。後者のばあいには、総計(=総資本)とそれを構成する単位(=個別資本)との関係であって、決して論理的

抽象段階を異にする問題ではないのではなかろうか。だからこそ何が生産的労働なのかという問題については、不生産的意義しかもたないのであろう。なお、再生産論は国民所得論にとっては重要である。しかしそれは金子氏のいわれるように生産的労働の概念についてではなく、国民所得の把握においては総生産物ではなく、総所得について計算すべき点を明確にした点であろう。表式は何が国民所得を構成するかを示すものであって、何が生産的労働であるかを示すものではない。なおちなみに、再生産表式における素材視点と価値視点の理解(p. 121~2)についても問題がある。素材視点は2部門分割を、価値視点は、価値の  $c+v+m$  への分割を意味するものと理解すべきでなかろうか。

## 4

さらに、再生産論の意義については、生産的労働の範囲を具体的な労働について画定する問題についても不毛であるという問題が指摘される。しかしこの問題についてはすでに広田純氏の論究(『経済評論』67年2月号)があるので割愛したい。この領域画定の問題は今後の課題であろう。

しかしながら再生産論は生産的労働の規定には全く無意義であるとは考えられない。第1に、すでに金子氏が基本的見解として示されている原則的観点を提示する意義もあろう。しかし、再生産論と生産的労働の規定についての積極的意義は生産的労働の規定が拡大再生産の問題に結びつくという点に求められるべきではなかろうかと考えられる。この論点は多くの論証を必要とするので他日を期したいが、金子氏の御教示を得たい点の1つである。

さらに、金子氏の論理からすれば、国民所得を生む労働を規定する労働の経済学的な性格規定と国民所得を算定する計算技術的問題とを区別する卑見に対しても当然批判が提出されるものと予想された。金子氏は両問題の区別を認めておられないようにみられたからである。この問題は、剰余価値の再分配や剰余価値率の計算方法にも関連する困難な問題領域であるが、御教示を受けたい課題の1つである。

最後に、拙稿に対する批判、すなわち「生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別」が「あらわれる(eintreten)」のではなくて、「退場する」(p. 184)のではないかという批判は、拙論の表現不十分から生じた誤解であるが、紙数も尽きたので他の細かい論点の問題とともに他日を期したい。以上、限られた紙数のため論挾抜

きの感想に終始した。氏の所論にたいする思わぬ誤解があったり論証不十分な舌足らずの批判もあることと思われるが御寛恕を乞いたい。

〔橋本 勲〕

宮 崎 義 一

『戦後日本の経済機構』

新評論社 昭和 41 年 12 月 iv, 276 ページ

〔現代経済学叢書 2〕

1

「わたくしは、長年もっぱら経済学の学問的側面のみならずさわってきたが、その間、時事問題については自分の心のうちで批判するか、あるいはせいぜい友人の間で——必要があれば皮肉な微笑を浮かべながら——わたくしの論評を発表することで満足してきた。しかし、たしかにこのことはどちらかといえば卑怯な態度であった。たとえ誤謬を犯すことがあっても、現代史の解釈に貢献することは、わたくしの義務のように思われる。」——本書はこのハロッド教授の文章の引用から始まっている。宮崎さんは、自分ではハロッドほど気負ったものではないといわれるが、しかしこの書物の姿勢はこの引用によくあらわれているといえるだろう。

本書は、宮崎さんが既に発表され注目を集めた「“過当競争”の論理と現実」(『エコノミスト』昭和 37 年秋季別冊)、「二重の転機」に立つ日本資本主義(『エコノミスト』昭和 41 年 6 月)などの諸論文を中心として新たに編集された著者の体系的な時論である。しかし時論とはいっても、著者の言葉をかりれば、「トピックスをしばらく書齋の中にあたためておいて、ある程度まとまったところで整理し、分析する」というスタイルのものであり、「書齋の窓から見た」重厚な時論であって、瞬時に消え去っていくような評論でないことは更めていうまでもないであろう。このことはなによりも、本書のような体系的な書物として新たに世に問われたこと自体が証明している。本書は脚注でいかめしく武装された学術論文ではないが、しかし本書の裏側にはそういった諸論文が用意されていると考え(事実、本書の補論に収められた 3 つの論文は、そのような性質のものである)、そういった内容のものとして読むことは十分に可能である。以

下では、そのような態度でこの書物を見ていくこととしよう。

2

本書には 3 つの視点がある。第 1 は、国民所得統計によるフロー量の分析を中心とした日本経済分析にたいして、ストックの分析を重視すること、第 2 は、高度成長を可能にした戦後日本の経済機構の解明にあたって段階区分を重視すること。そして第 3 は、国際比較を行ないながら経済機構の日本の特殊性を追求することである。

このようなアプローチの視角は、これまでの計量的な日本経済分析においてどちらかといえば等閑視されていたものであり、この 3 つの分析視角を正面に押しだしながら、著者は巧みにその基本的な主張、つまり高度成長を可能にした系列支配のワンセット主義、それを支えた制度的機構とその転型、という本書のベーシック・トーンを浮きぼりにしていく。この基本的な論点は、かつて季刊『理論経済学』に発表され本書の補論Ⅲに収められている「戦後日本の独占化傾向と寡占理論」という論文でその理論的な骨子が明らかにされて以来、一貫して著者によって主張されてきているものであり、本書では、この主題がさらに補助的な論点と資料を駆使して展開され、その変奏曲がかなでられる。その辺の多角的な攻め方はさすがに出色であり、かんたんに反論を許さないような説得力をもっている。

著者によれば、戦後の日本経済の成長過程を特徴づけるものは、資本系列でつながった各企業集団の、新興産業ワンセット支配をめざす投資競争であり、市場占拠率拡大競争である。ここで系列とは、ビッグ・ビジネスが相互に横に結合する企業集団をいうが、それは明らかに戦前の財閥とはちがった独占の形態であり、その行動原理も異なっている。極端に言えば、財閥は利潤本位に、系列はシェア本位に行動するといえる。その結果、一方では系列化・企業集団化という形における資本の集中が進む反面、各産業分野では逆に生産の集中が低下するという事態があらわれる。著者によれば、こういう事態こそが巷間“過当競争”、とよばれるものの実態であり、寡占の特殊な日本的形態である。そして、このような論点を実証的に明らかにするために、著者のいうストック分析の立場から企業集団の資本的結合関係・支配関係が統計的に分析され、(補論Ⅰ「国富構造からみた日本経済」、補論Ⅱ「系列と財閥の異同」)、またその行動原理を解明するためにポーモルの売上高極大化仮説をとり入れた寡占理論が展開される。